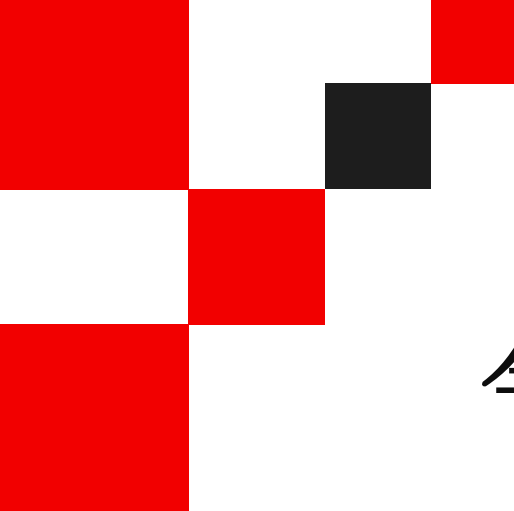




今後の財政収支概算 (粗い試算)

◆2021（令和3）年2月版◆

- 大阪市は、将来世代に負担を先送りしないため、「補填財源に依存」するのではなく、「収入の範囲内で予算を組む」ことを原則とし、行財政改革を徹底的に行い、「通常収支※（単年度）の均衡」をめざすこととしている。
- この財政収支概算（粗い試算）は、そのために必要となる収支改善の目安を一定の前提により試算したものである。

※通常収支とは、補填財源（不用地等売却代、財政調整基金）を活用しない収支を意味する。

試算の前提条件

- ◆ 2021（令和3）年度当初予算を基本に、収支等に大きく影響のあるもの（2021年度の新規・拡充事業など）や2020年度補正予算等による影響を反映。
- 市税を「中長期の経済財政に関する試算」（2021年1月 内閣府）で示されたベースラインケースの指標により試算したうえで、固定資産税・都市計画税（土地・家屋）の評価替えの影響等を織り込む。
- 地方交付税等は、国予算・地方財政計画や本市実績を勘案し見込む。
- 人件費は、2021年度当初予算に反映した給与改定や人員マネジメントによる職員の削減等を織り込む。
- 社会保障費関係は、高齢化等による自然増を見込む。
- 2022年度以降の拡充分として、万博会場建設費や淀川左岸線(2期)事業費の増などを計画ベースで織り込む。
- 財務リスク（阿倍野再開発事業や弁天町駅前開発土地信託事業など）を織り込む。
- 新型コロナウイルス感染症については、2021年度まで影響するものとの前提で試算。

※ 詳細は5ページ

収支の推移【2021（令和3）～2030（令和12）年度】

今後の財政収支概算（2021年（令和3年）2月版）

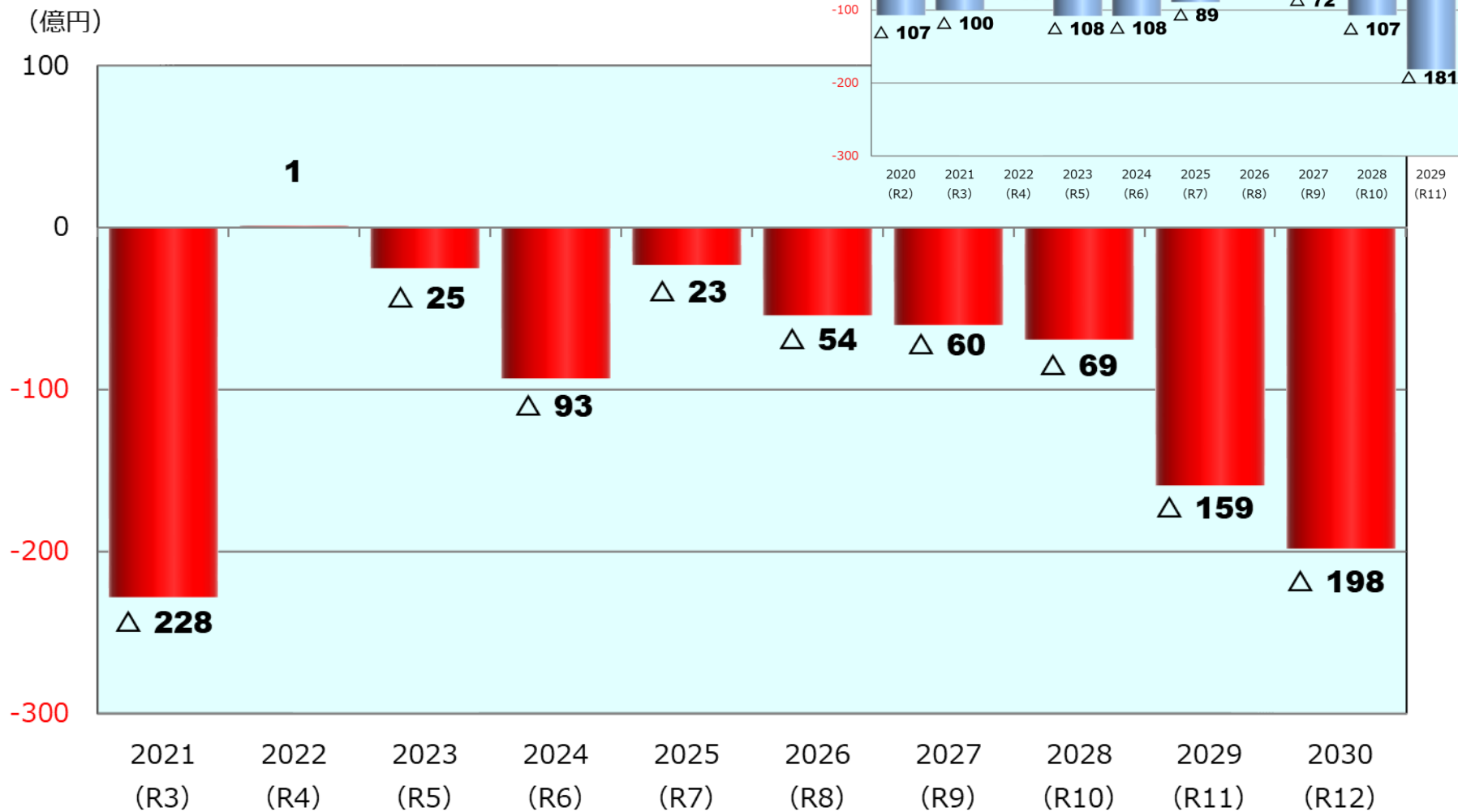
（単位：億円）

	2021（R3）	2022（R4）	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）	2029（R11）	2030（R12）
歳入 ①	18,073	18,022	17,922	17,875	17,575	17,575	17,512	17,613	17,692	17,636
税等一般財源	9,468	9,289	9,265	9,208	9,168	9,204	9,199	9,222	9,251	9,232
市税	7,119	7,240	7,278	7,252	7,343	7,430	7,398	7,477	7,553	7,514
地方特例交付金	79	30	33	32	30	28	26	24	23	21
地方交付税	500	437	395	362	291	265	264	229	200	197
臨時財政対策債	719	510	486	471	397	361	378	347	320	334
譲与税・交付金	1,051	1,072	1,073	1,091	1,107	1,120	1,133	1,145	1,155	1,166
特定財源	8,605	8,733	8,657	8,667	8,407	8,371	8,313	8,391	8,441	8,404
譲与税・交付金	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
公債収入	1,101	1,178	1,264	1,197	1,052	969	897	888	882	813
その他	7,497	7,548	7,386	7,463	7,348	7,395	7,409	7,496	7,552	7,584
歳出 ②	18,301	18,021	17,947	17,968	17,598	17,629	17,572	17,682	17,851	17,834
人件費	3,010	2,924	2,911	2,913	2,933	2,901	2,912	2,876	2,870	2,850
扶助費	6,204	6,274	6,346	6,427	6,511	6,607	6,708	6,811	6,916	7,020
公債費	2,019	1,939	1,854	1,878	1,751	1,803	1,781	1,830	1,893	1,895
行政施策経費	2,791	2,370	2,414	2,431	2,315	2,345	2,311	2,320	2,336	2,342
投資的経費	2,145	2,234	2,329	2,215	1,966	1,841	1,723	1,701	1,679	1,564
特別会計繰出金等	2,132	2,280	2,093	2,104	2,122	2,132	2,137	2,144	2,157	2,163
差引不足額（通常収支） ①-② A	▲ 228	1	▲ 25	▲ 93	▲ 23	▲ 54	▲ 60	▲ 69	▲ 159	▲ 198
補填財源 B	228	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不用地等売却代	78	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財政調整基金	150	0	0	0	0	0	0	0	0	0
単年度収支不足額 A+B	0	1	▲ 25	▲ 93	▲ 23	▲ 54	▲ 60	▲ 69	▲ 159	▲ 198
うち財務リスクにかかるもの	0	▲ 70	▲ 45	▲ 28	▲ 26	▲ 15	▲ 2	0	0	0

（参考）財政調整基金残高 1,245億円（2021年度末見込）
うち弁天町駅前開発土地信託事業への対応分127億円

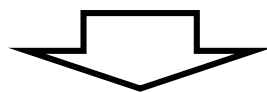
通常収支の状況とその対応

通常収支の推移(一般会計)



【主なポイント】

- 試算に、2021年度当初予算の新規・拡充事業や今後本格化する投資的事業の増を織り込む一方、金利の低下に伴う公債費の減等を反映した結果、新型コロナウイルス感染症の影響がなくなる2022年度に通常収支不足が一旦解消する見込み。
- しかしながら、万博関連経費や淀川左岸線（2期）事業費の増などにより、期間中盤からは再び収支が悪化する見込み。
- 特に、期間終盤では、高齢化の進展や障がい福祉サービス利用者の増加等に伴う扶助費の増や、投資的事業の財源として発行する起債償還の増等により、通常収支不足が拡大する見込みとなっている。
- さらに、この試算には多くの不確定要素（経済情勢の影響を大きく受ける税収や国の財政状況を踏まえた地方交付税の状況、金利・建設単価等の動向、公共施設の老朽化への対応に加え、その他今後想定される新規事業、未織り込みの財務リスクなど）があり、相当の幅をもって見る必要がある。とりわけ、新型コロナウイルス感染症の影響については、特に注視していく必要がある。



【対 応】

- 不確定要素が収支に大きな影響を与える可能性がある中で、通常収支（単年度）の均衡に向けて引き続き市政改革に取り組むとともに、全市的な優先順位付けを行うなど、事業の選択と集中を進めることで、補填財源に依存せず、収入の範囲内で予算を組むことをめざし、持続可能な財政構造の構築を図る必要がある。

●試算期間: 2021(令和3)年度～2030(令和12)年度

●試算ベース: 2021年度当初予算を基本に、収支等に大きく影響のあるもの(2021年度の新規・拡充事業など)や2020年度補正予算等による影響を反映

歳入	市 税	○2021年度当初予算を基本に以下を反映 ○「中長期の経済財政に関する試算」(2021年1月 内閣府)のベースラインケースを使用 <table><tr><td>年度</td><td>2021(R3)</td><td>2022(R4)</td><td>2023(R5)</td><td>2024(R6)</td><td>2025(R7)</td><td>2026(R8)</td><td>2027(R9)</td><td>2028(R10)</td><td>2029(R11)</td></tr><tr><td>2021.1公表版</td><td>4.4%</td><td>2.2%</td><td>2.0%</td><td>1.7%</td><td>1.5%</td><td>1.4%</td><td>1.2%</td><td>1.1%</td><td>1.1%</td></tr></table> ○固定資産税・都市計画税は評価替え・新增築の影響を、市たばこ税は過去の実績から増減を見込む ※各年度の伸率は翌年度の税収に反映 ○国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として創設された徴収猶予の特例等を反映	年度	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	2029(R11)	2021.1公表版	4.4%	2.2%	2.0%	1.7%	1.5%	1.4%	1.2%	1.1%	1.1%		
	年度	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	2029(R11)														
	2021.1公表版	4.4%	2.2%	2.0%	1.7%	1.5%	1.4%	1.2%	1.1%	1.1%														
	地方交付税・臨時財政対策債	○市税、社会保障関係経費等の推計を反映																						
公債収入	○歳出に連動(ただし、2020年度補正予算等による影響を反映)																							
	特定財源(その他)	○歳出に連動(ただし、2020年度補正予算等による影響を反映)																						
歳出	人件費	○2020(R2)給与改定を反映 ○定年退職後の再任用を見込む ○市立高等学校等の大阪府への移管に伴う影響などを反映 ○人員マネジメントによる技能労務職員数の減を反映																						
	扶助費	○生活保護費:高齢世帯は高齢化による伸びを、稼働年齢層世帯は就労自立支援の強化など適正実施の取り組みによる減少を反映 ○障がい者自立支援給付費:過去の実績から利用者数の増加を見込む ○子どものための教育・保育給付費等:保育所整備の目標に見合う給付費等の伸びを2022年度まで見込む																						
	公債費	○2021年度は、予算利率(10年債1.3%、5年債0.5%) ○2022年度以降は、「中長期の経済財政に関する試算」(2021年1月 内閣府)で想定されるベースラインケースの名目金利を参考に試算 <table><tr><td>年度</td><td>2021(R3)</td><td>2022(R4)</td><td>2023(R5)</td><td>2024(R6)</td><td>2025(R7)</td><td>2026(R8)</td><td>2027(R9)</td><td>2028(R10)</td><td>2029(R11)</td><td>2030(R12)</td></tr><tr><td>算定金利</td><td>1.3%</td><td>1.3%</td><td>1.3%</td><td>1.3%</td><td>1.3%</td><td>1.3%</td><td>1.3%</td><td>1.4%</td><td>1.5%</td><td>1.5%</td></tr></table>	年度	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	2029(R11)	2030(R12)	算定金利	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%	1.4%	1.5%	1.5%
	年度	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	2029(R11)	2030(R12)													
	算定金利	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%	1.4%	1.5%	1.5%													
	行政施策経費	○2021年度当初予算の新規・拡充事業(万博会場建設費等)の増減を反映																						
投資的経費	○2021年度当初予算の新規・拡充事業(弘済院の認知症医療・介護機能を継承・発展させる新病院等の整備など)の増減を反映 ○淀川左岸線(2期)事業費の増を反映 ○2020年度補正予算等による影響を反映																							
特別会計繰出金等	○介護保険事業、後期高齢者給付費負担金:高齢化による伸びなどを反映																							
	財務リスク	○リスク内容がほぼ確定している阿倍野再開発事業・此花西部臨海土地区画整理事業・道路公社・弁天町駅前開発土地信託事業を織り込んでいる ○その他については、現時点でリスク内容が確定していないことなどにより、織り込んでいない 今後処理方針が明らかになり、一般会計に影響を及ぼす場合には、その段階で織り込むこととする																						

収支の詳細

【参考資料②】

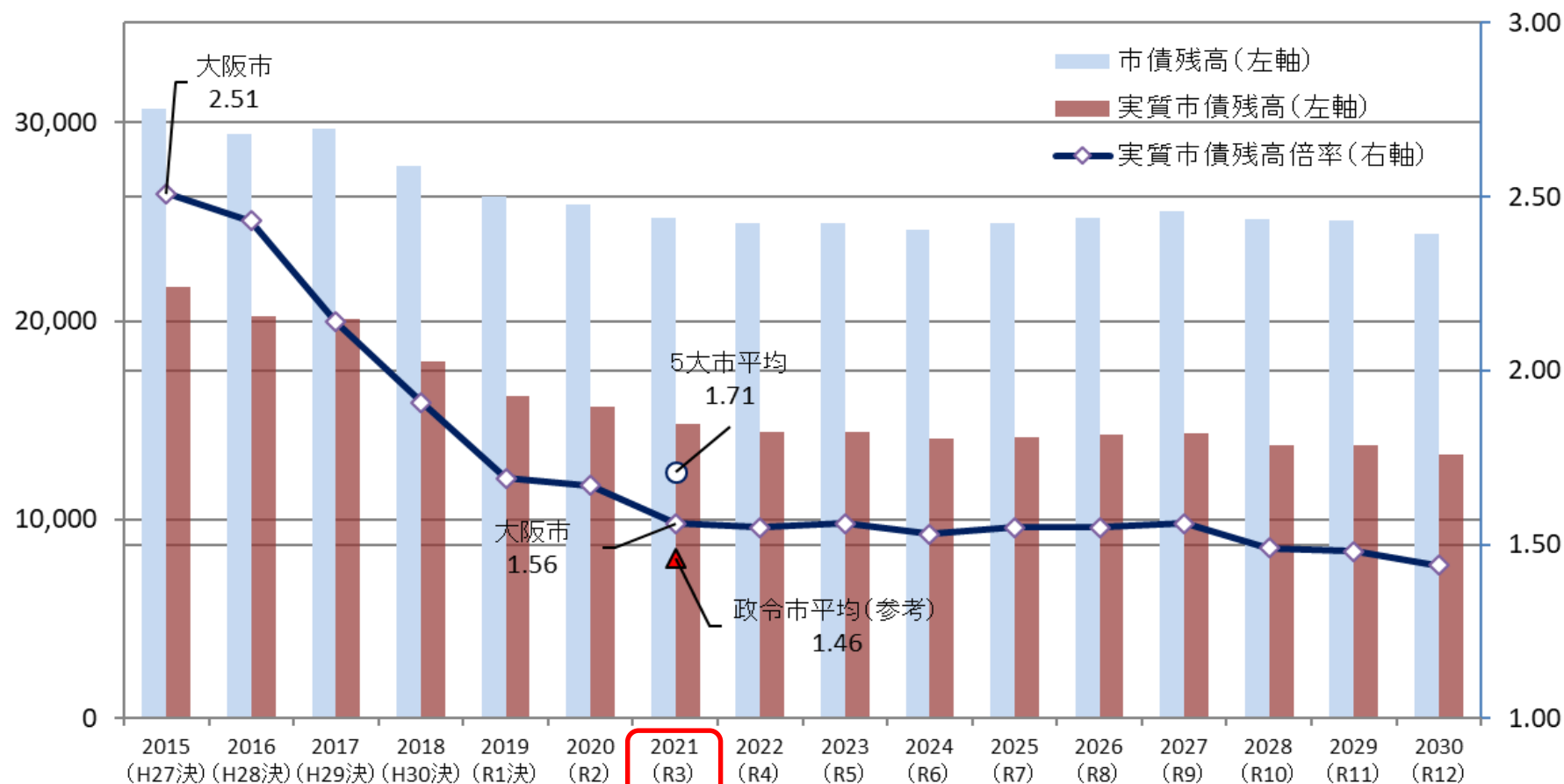
(単位: 億円)

通常収支にかかるもの	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)
税等一般財源 ①	9,468	9,289	9,265	9,208	9,168	9,204	9,199	9,222	9,251	9,232
市税	7,119	7,240	7,278	7,252	7,343	7,430	7,398	7,477	7,553	7,514
地方特例交付金	79	30	33	32	30	28	26	24	23	21
地方交付税	500	437	395	362	291	265	264	229	200	197
臨時財政対策債	719	510	486	471	397	361	378	347	320	334
譲与税・交付金	1,051	1,072	1,073	1,091	1,107	1,120	1,133	1,145	1,155	1,166
歳出 ②	18,047	17,825	17,779	17,890	17,539	17,581	17,537	17,649	17,819	17,802
人件費	3,010	2,924	2,911	2,913	2,933	2,901	2,912	2,876	2,870	2,850
扶助費	6,204	6,274	6,346	6,427	6,511	6,607	6,708	6,811	6,916	7,020
うち生活保護費	2,779	2,818	2,806	2,804	2,803	2,815	2,830	2,847	2,866	2,883
うち障がい者自立支援給付費	1,100	1,160	1,221	1,281	1,343	1,404	1,467	1,530	1,594	1,658
うち子どものための教育・保育給付費等	885	906	906	906	906	906	906	906	906	906
公債費(除く阿倍野再開発分＋此花西部臨海分＋3セク)	1,837	1,807	1,749	1,800	1,692	1,755	1,746	1,799	1,865	1,869
行政施策経費(除く弁天町駅前開発土地信託事業)	2,727	2,306	2,351	2,431	2,315	2,345	2,311	2,320	2,336	2,342
投資的経費	2,145	2,234	2,329	2,215	1,966	1,841	1,723	1,701	1,679	1,564
特別会計繰出金等	2,124	2,280	2,093	2,104	2,122	2,132	2,137	2,142	2,153	2,157
同上特定財源 ③	8,467	8,607	8,534	8,617	8,374	8,338	8,280	8,358	8,409	8,372
譲与税・交付金	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
公債収入	1,101	1,178	1,264	1,197	1,052	969	897	888	882	813
その他	7,359	7,422	7,263	7,413	7,315	7,362	7,376	7,463	7,520	7,552
通常収支にかかる差引過▲不足額①+③-②	▲112	71	20	▲65	3	▲39	▲58	▲69	▲159	▲198
補填財源	112	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不用地等売却代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財政調整基金	112	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通常収支にかかる単年度収支額 A	0	71	20	▲65	3	▲39	▲58	▲69	▲159	▲198
財務リスクにかかるもの	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)
歳出 ④	254	196	168	78	59	48	35	33	32	32
阿倍野再開発事業にかかる公債費等	133	80	54	44	36	27	23	23	22	22
此花西部臨海土地区画整理事業にかかる公債費等	23	18	17	17	23	21	12	10	10	10
3セク改革推進債(道路公社)にかかる公債費	34	34	34	17	0	0	0	0	0	0
弁天町駅前開発土地信託事業にかかる立替金の弁済	64	64	63	0	0	0	0	0	0	0
特定財源 ⑤	138	126	123	50	33	33	33	33	32	32
阿倍野再開発事業賃料等	26	24	23	23	23	23	23	23	22	22
此花西部臨海保留地使用料等	22	10	10	10	10	10	10	10	10	10
道路公社3セク債償還財源(駐車場事業会計繰入金等)	26	28	27	17	0	0	0	0	0	0
弁天町駅前開発土地信託事業にかかる立替金弁済への財調基金の充当	64	64	63	0	0	0	0	0	0	0
財務リスクにかかる差引過▲不足額⑤-④	▲116	▲70	▲45	▲28	▲26	▲15	▲2	0	0	0
特別対策による財源補填	116	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不用地等売却代	78	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財政調整基金	38	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務リスクにかかる単年度収支額 B	0	▲70	▲45	▲28	▲26	▲15	▲2	0	0	0
単年度収支不足額 (A+B)	0	1	▲25	▲93	▲23	▲54	▲60	▲69	▲159	▲198

一般会計市債残高と一般財源等の推移

【参考資料③】

- 通常収支不足の解消に向けて、近年の財政悪化の原因となった公債費の抑制が必要
 - そのため、一般財源に対する実質市債残高の割合(実質市債残高倍率)を指標として、市債の新規発行をコントロールしてきたところ
 - この間の取組を通じて、市債残高は着実に減少しており、実質市債残高倍率についても、これまで1.79倍をめざしてきたところであるが、2019年度末で下回ったところ(2019年度末:1.69)
 - 一方で、粗い試算では、大規模な投資的事業や公共施設の老朽化への対応などにより、今後、公債費が増加に転じる期間も見込まれる
 - よって、将来世代に負担を先送りしないため、今後においても引き続き実質市債残高倍率が5大市平均を下回るよう取り組んでいく
- (億円)



注1) 実質市債残高とは、臨時財政対策債のほか、償還財源(住宅使用料)が今後も確実に確保できる公営住宅建設事業債を除く市債残高

注2) 5大市平均、政令市平均は前々年度の数値

今後の財政収支概算（粗い試算）◆2021（令和3）年2月版◆

■詳細は大阪市公式ホームページで

大阪市 財政収支の見通し

検索



<https://www.city.osaka.lg.jp/zaisei/page/0000526570.html>